独立行政法人 経済産業研究所（RIETI）

RIETI
Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

BBLセミナー
プレゼンテーション資料

2021年2月12日

「SDGsと自主的持続可能性基準(VSS)」

RIETIコンサルティングフェロー
中央学院大学現代教養学部教授 / 中央学院大学社会システム研究所長

中川 淳司

https://www.rieti.go.jp/jp/index.html

SDGsと自主的持続可能性基準(VSS)

RIETI BBL 2021年2月12日

中央学院大学現代教養学部　中川淳司
nakagawa@fla.cgu.ac.jp

１．SDGs(持続可能な開発目標)

２．自主的持続可能性基準(VSS)

３．SDGsの達成に向けたVSSの貢献

１．　SDGs（持続可能な開発目標）

ミレニアム開発目標（MDGs）で残された課題に対処し、この15年で顕在化した新たな課題に対応する。2030年の世界に向けた各国首脳のユニバーサルなコミットメント。

① MDGsが達成できなかった課題の存在（教育、母子保健、衛生等）

② 新たな開発課題への対応（国内格差の拡大、持続可能な開発の必要性等）

③ 開発を取り巻く環境の変化（アクター、リソース等の多様化）

↓

① 旧来の南北対立の構図を克服し、あらゆるステークホルダーがそれぞれの役割を果たす、新たなグローバル・パートナーシップの確立が必要

② 人間の安全保障を理念とし、新たな枠組みの下で「質の高い成長」（包摂性、持続可能性、強靭性）と、それを通じた貧困撲滅を実現することを重視する

SDGsとは？

・2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。その下に169のターゲットと244の指標を設定。

1段目：伝統的な「開発」課題

2段目：経済課題（成長の促進）

3段目：環境課題

（Source:国連広報センター）

17の目標

目標1（貧困をなくそう）　目標2（飢餓をゼロに）

目標3（すべての人に健康と福祉を）　目標4（質の高い教育をみんなに）

目標5（ジェンダー平等を実現しよう）　目標6（安全な水とトイレを世界中に）

目標7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）目標8（働きがいも経済成長も）

目標9（産業と技術革新の基盤をつくろう）目標10（人や国の不平等をなくそう）

目標11（住み続けられるまちづくりを）　目標12（つくる責任 つかう責任）

目標13（気候変動に具体的な対策を）　目標14（海の豊かさを守ろう）

目標15（陸の豊かさも守ろう）　目標16（平和と公正をすべての人に）

目標17（パートナーシップで目標を達成しよう）

SDGsの特色

・普遍性　先進国を含め、すべての国が行動。国内実施と国際協力を並行させる

・包摂性　人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」

・参画型　あらゆるステークホルダーの参画を重視する

・統合性　社会・経済・環境の三分野に統合的に取り組む

・透明性　定期的に評価・公表し、フォローアップ

SDGsの法的性格

・国連総会が採択した文書。法的拘束力持たない。

・目標ベースのガバナンス（蟹江(2020:12)

目標だけを設定し、目標達成のための共通ルールや義務付けは設けない。

各国は、目標達成のため、国内対策と国際協力を約束するが、目標を達成できなくてもペナルティはない。

国内対策・国際協力の内容・実施手段は各国が決定する。(The 2030 Agenda for Sustainable Development（以下「The 2030 Agenda」）, paras.21, 55)

・国連が目標・課題達成の進捗状況を測定し、評価する。(The 2030 Agenda, para.47)

⇒*Sustainable Development Goals Report*（毎年のマクロな進捗状況を報告）

SDGsと日本政府の取組み

日本の実施体制

SDGs推進本部（内閣総理大臣が本部長、副本部長に内閣官房長官と外務大臣、他のすべての国務大臣が本部員）

SDGs推進円卓会議（推進本部の下、広範な有識者が集まり意見交換を行う）

SDGs実施指針（日本が国内でSDGsを達成するための中長期的な国家戦略、2016年策定、2019年改定）

SDGsアクションプラン（日本が国内でSDGsを達成するための行動計画、毎年策定）

アクションプラン2021：実施指針の8つの優先課題に沿った取組みを列挙（①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現、②健康・長寿の達成、③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション、④持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備、⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会、⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全、⑦平和と安全・安心社会の実現、⑧SDGs実施推進の体制と手段）

SDGsと企業

・SDGsは政府が合意した文書だが、その成功は、企業を含めた全ての主体の行動やパートナーシップに大きく依存している。

・「すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。」（The 2030 Agenda, 前文）

・「（グローバル・パートナーシップ）は、政府や民間セクター、市民社会、国連機関、その他の主体及び動員可能なあらゆる資源を動員して全ての目標とターゲットの実施のために地球規模レベルでの集中的な取組を促進する。」（The 2030 Agenda, para.39）

・「我々は、小規模企業から多国籍企業、協同組合、市民社会組織や慈善団体等多岐にわたる民間部門が新アジェンダの実施における役割を有することを認知する。」（The 2030 Agenda, para.41）

・「民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性及び包摂的な経済成長と雇用創出を産み出していく上での重要な鍵である。・・我々は、こうした民間セクターに対し、持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める。」（The 2030 Agenda, para.67）

企業がSDGsにコミットするメリット

・SDGsを「共通言語」として内外のステークホルダーとコミュニケーションできる

・将来のビジネスチャンスの見極め

将来のあるべき姿から逆算して今何をなすべきかを考え、経営戦略を磨く（バックキャスティング）

・企業経営におけるリスク（法的リスク、レピュテーションリスク）の回避

・顧客、従業員、株主その他のステークホルダーと良好な関係を構築できる。

・日本企業の経営理念（三方よし）や商慣習との親和性

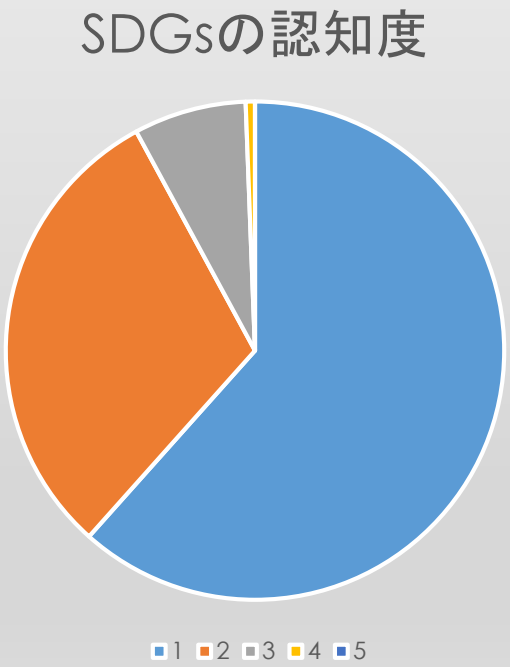
（経済産業省(2019:8-10)）

上場企業のSDGs認知度は高い

・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)「第5回　機関投資家のスチュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート集計結果」（2020年5月）

対　　象：東証1部上場企業

回答社数：662社



１　知っており、取組みを始めている(61.6%)

２　知っており、取組みを検討中(30.5%)

３　知っているが、当面取り組む予定はない(7.3%)

４　聞いたことがあるが、内容はよく知らない(0.6%)

５　聞いたことがない(0.0%)

経団連「企業行動憲章」改訂(2017年)

前文で「持続可能な開発目標の達成に向けて行動する」ことをうたう。

第1条　イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る。⇒目標9（産業と技術革新の基盤をつくろう）

第4条　すべての人々の人権を尊重する経営を行う。⇒目標10（人や国の不平等をなくそう）

第6条　従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備する⇒目標8（働きがいも経済成長も）

第10条　本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営に当たり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ企業に周知徹底を図る。あわせてサプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促す。⇒目標12（つくる責任　つかう責任）

企業がSDGsに取り組むための指針

・経済産業省「SDGs経営ガイド」
(https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003-1.pdf)

・GRI、国連グローバルコンパクト、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD))「SDG Compass」
(https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf)

・環境省「持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド」
(https://www.env.go.jp/policy/sdgs/guides/SDGsguide-honpen_ver2.pdf)

・経団連「Society 5.0 for SDGs」
(https://www.keidanrensdgs.com/society5-0forsdgs-jp)

・経団連「企業行動憲章　実行の手引き（第7版）」
(https://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/tebiki7.pdf)

経済産業省「SDGs経営ガイド」

企業がSDGsに取り組むための方針を提示

１．長期的視点で社会課題解決に取り組み、経済合理性を創り出す

２．自社に関連のある目標・重要課題を特定し、資源を投入する

３．社会課題を解決するイノベーションを協創する

４．科学的・論理的な検証・評価を徹底する

５．SDGs経営を長期的に持続させる

６．価値創造ストーリーを発信する

２．自主的持続可能性基準(VSS)

・国家以外の主体（企業、業界団体、NGO、多様な主体の協働）により策定される、産品・サービスの生産・販売の持続可能性に関する要件（内記(2015：2)）

・対象事項：広義の持続可能性（環境保全、基本的人権、労働安全、土地利用における現地共同体の同意等）

・“civil regulations”, “(transnational) private regulations”, “private regimes”, “private standards”とも呼ばれる。

・1990年代以降に急増した。

・International Trade CentreのStandards Mapは219のVSSを収載するが、実数はこれより多い。

・VSSの普及状況：農業分野の代表的な12のVSSによる認証を受けている耕作地の割合は、世界の全耕作地の1.1%(コーヒーに限れば24%)。この割合は2000年から2011年にかけて年率11%で増えた（Tayleur *et al.*(2016:613)）

VSSの対象分野

農業：137

漁業：47

林業：33

鉱業：25

繊維・衣料品：57

加工食品：64

サービス業：34

(Source: International Trade Centre, Standards Map)

VSS急増の背景

・1990年代以降にVSSが急増した背景：国境を越えて製品の製造工程やサービスの供給工程が展開する、サプライチェーンのグローバル化が進行したことがある。

・グローバルサプライチェーンを展開する企業は、原材料の調達から製品・サービスの消費者への提供に至るサプライチェーン全体が持続可能性の諸要件を充足していることを確保するため、自らVSSを策定したり、NGOなどが策定した既存のVSSに準拠するようになった。

・その背景に、サプライチェーン全体が持続可能性の諸要件を充足していることを求める先進国の消費者やNGO、株主、労働組合などのステークホルダーの声がある。

1990年代初め、Nikeのインドネシア下請け企業における低賃金、児童労働、長時間労働が告発された。
⇒広義の持続可能性（環境、基本的人権、労働安全、土地利用における現地共同体の同意等）への配慮を求めるVSSが増加する契機に。

SDGsの達成に向けた官民連携とVSS

・SDGsはその達成に向けた官民連携を奨励している。

SDGs目標17（パートナーシップで目標を達成しよう）

ターゲット17.17「さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。」

・官民連携の具体的な進め方については各国に委ねている。

↓

・VSSはSDGsの達成に向けた官民連携の手段になりうる。

３．SDGsの達成に向けたVSSの貢献

・VSSはSDGsと親和性が高い。

目標2(飢餓をゼロに)

目標3(すべての人に健康と福祉を)

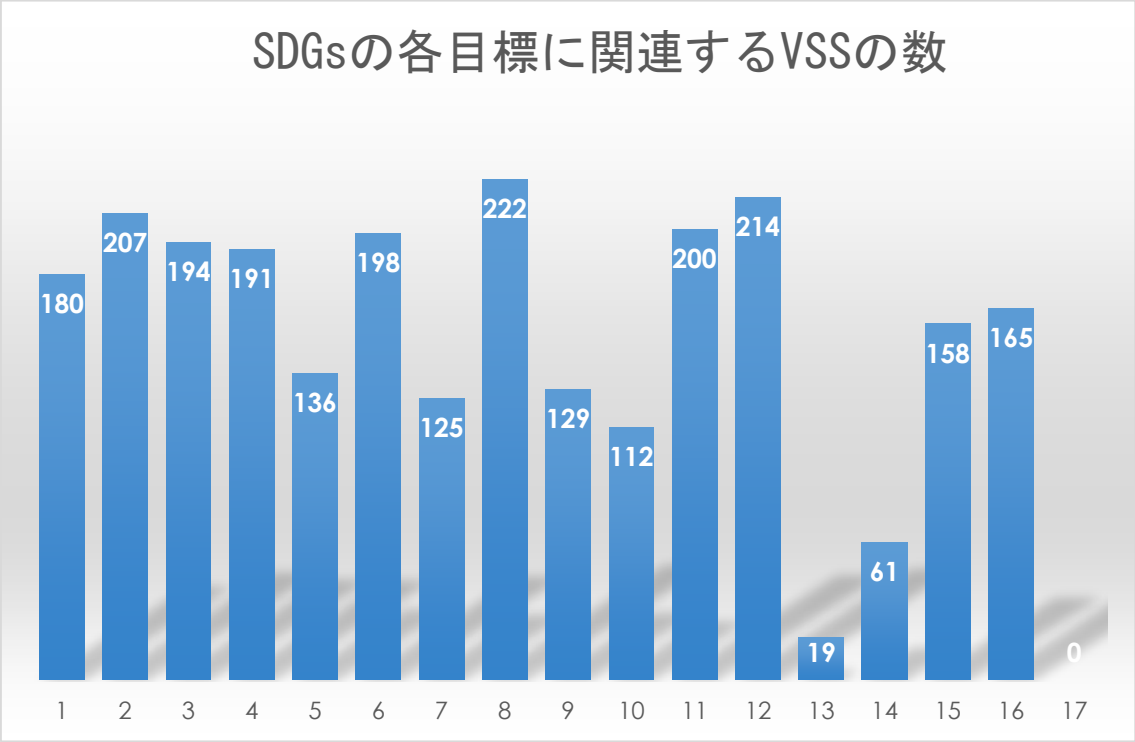
目標4(質の高い教育をみんなに)

目標6(安全な水とトイレを世界中に)

目標8(働きがいも経済成長も)

目標11(住み続けられるまちづくりを)

目標12(つくる責任 つかう責任)



(Source: ITC(2020:9, Figure 3)

SDGsの達成に向けたVSSの貢献(承前)

・関連するVSSの数が少ない目標について、VSSの貢献が限定的とは限らない。

例：目標14(海の豊かさを守ろう)⇒漁業分野の重要なVSSが存在する。(Marine Stewardship Council(MSC), Aquaculture Stewardship Council(ASC)など)

・目標17(パートナーシップで目標を達成しよう)は主に政府に向けられている。

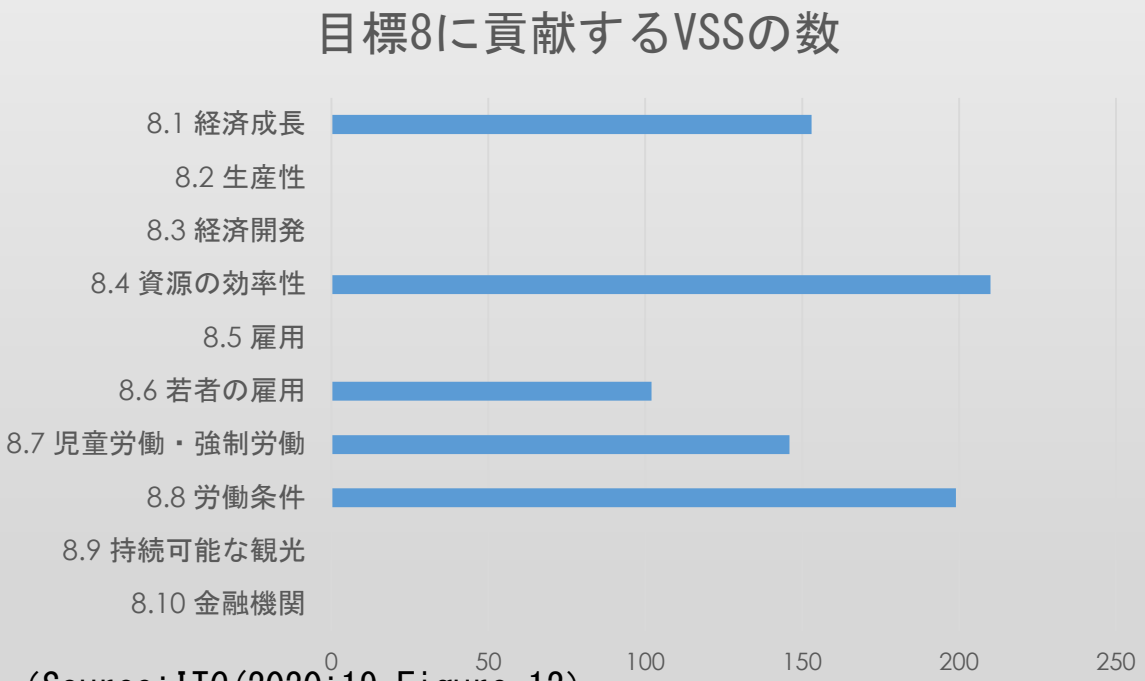
SDGsの達成に向けたVSSの貢献(承前)

個別の目標のターゲットに貢献するVSSの数を見てみる

目標8（働きがいも経済成長も）の
ターゲットに貢献するVSS

ターゲットの性格上、VSSの貢献が考えにくいものがある。

ターゲット8.2、8.3、8.5、8.9、8.10は政府が名宛人。

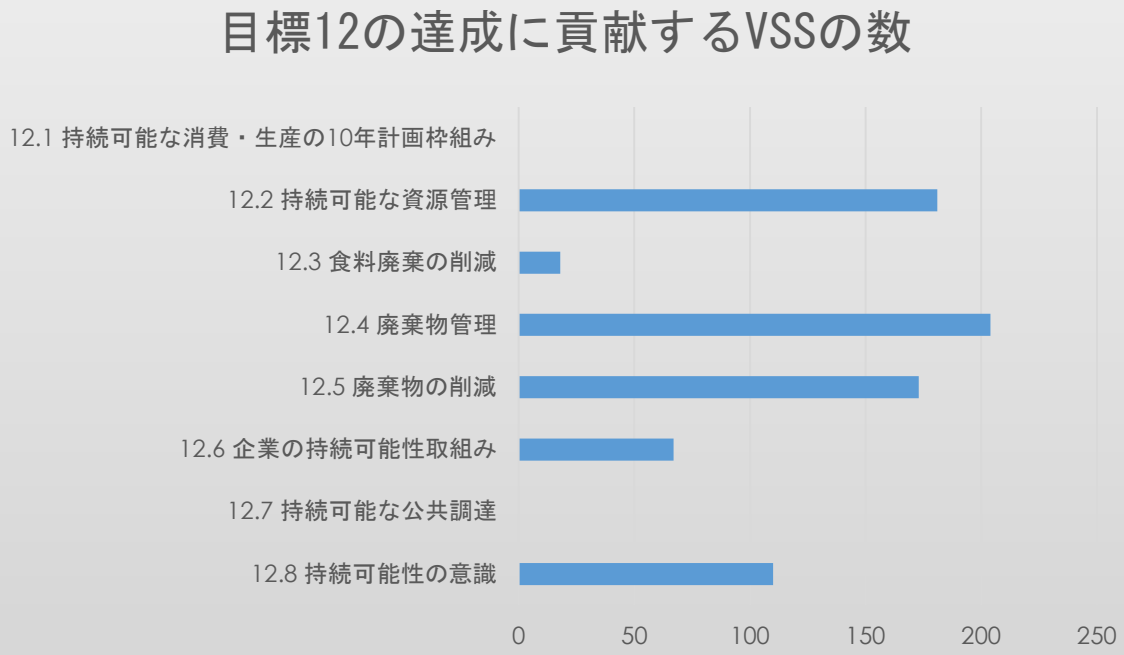


(Source:ITC(2020:19,Figure 12)

SDGsの達成に向けたVSSの貢献(承前)

目標12（つくる責任 つかう責任）

のターゲットに貢献するVSS



(Source:ITC(2020:25,Figure 16)

SDGsの達成に向けた官民連携とVSS

官の側も民の側も、SDGsの達成に向けた官民連携を進める動機がある。

・SDGsは達成に向けた官民連携をうたう(目標17)が、その具体的な進め方については各国政府に委ねている。

・企業にとってSDGsの達成への貢献は経営上も重要。

どうやって官民連携を進めるか？

・VSSはSDGsの達成に向けた官民連携の方策として利用できる。

その理由＝VSSはSDGsと親和性が高い。

ただし、VSSの採用は企業の裁量に委ねられている。

いかにして企業にVSSの採用を促すか。

SDGsの達成に向けた官民連携とVSS(承前)

・SDGsの達成に向けた官民連携のためのVSSの利用方策

a) VSSのマッピング（SDGsの目標・ターゲット達成に関連するVSSの見取り図を描く）

b) 情報の共有（VSS活用の事例収集、ベストプラクティスの公表）

c) 公的規制の補完（VSSが公的規制の執行を補完する）ないし肩代わり

・同一の対象に対して生産国の公的規制とVSSが適用され、公的規制の執行がVSSにより補完される

・消費地国の公的規制とVSSが連携する

The 2010 Dodd-Frank Wall Street Reform and Supply Chain Act, §1502(サプライチェーン全体で紛争鉱物の使用禁止を確保することを義務付け)

Modern Slavery Act 2015 §54(サプライチェーン全体で奴隷・人身売買が行われていないことを確認し報告することを義務付け)

SDGsの達成に向けた官民連携とVSS(承前)

・VSSはSDGsの達成に向けた官民連携に貢献しうる。

政府は、VSSの情報提供、公的規制によるVSSの補完等の経路を通じて、VSSの採用を企業に促すことができる。

今後の課題

・VSSに関する情報提供（VSS策定主体であるNGO、国際機関との連携）

・公的規制によるVSSの補完

サプライチェーン全体における広義の持続可能性を担保する公的規制を策定できるか。

引用文献

International Trade Centre, et al.(2020), *Linking Voluntary Standards to Sustainable Development Goals*, ITC.

Lambin, Eric F. and Tannis Thorlakson (2018), “Sustainable standards: Interactions Between Private Actors, Civil Society, and Governments”, *Annual Review of Environment and Resources*, Vol.43, pp.369-393.

Pekmezovic, Alma (2019), “The UN and Goal Setting”, in Julia Walker et al. eds., *Sustainable Development Goals: Harnessing Business to Achieve the SDGs through Finance, Technology, and Law Reform*, Wiley, pp.19-35.

Tayleur, C. *et al*.(2016), “Global Coverage of Agricultural Sustainability Standards, and Their Role in Conserving Biodiversity”, *Conservation Letters*, Vol.10, No.5, pp.610-618.

蟹江憲史(2020)『SDGs(持続可能な開発目標)』中公新書

経済産業省(2019)「SDGs経営ガイド」

内記香子(2015)「国際通商とプライベート・スタンダードーWTO・SPS委員会での議論とWTO外の反応ー」*RIETI Discussion Paper Series* 15-J-046.